



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東  
 コード番号 2150 URL http://www.carenet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 一政 利郎 TEL 03-5214-5800  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,949	34.2	320	572.1	320	954.8	270	973.0
28年12月期第3四半期	1,452	9.2	47	0.2	30	△22.2	25	△31.1

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 270百万円 (834.4%) 28年12月期第3四半期 28百万円 (△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	24.99	—
28年12月期第3四半期	2.32	2.32

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	2,536	1,709	67.4	158.54
28年12月期	2,029	1,528	75.3	140.80

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,709百万円 28年12月期 1,528百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期（予想）の期末配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	25.2	370	90.6	370	87.0	299	89.2	27.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	11,048,000株	28年12月期	11,048,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	263,298株	28年12月期	195,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	10,818,077株	28年12月期3Q	10,838,100株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想及び連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては平成29年8月30日公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び平成29年11月13日公表の「平成29年12月期 通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国を中心に景気の減速傾向が強まるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わり、疾患啓発活動などスペシャリティ医薬品に合った新たな活動を製薬企業は必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,949百万円（前年同四半期比34.2%増）、売上総利益1,173百万円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益320百万円（前年同四半期比572.1%増）、経常利益320百万円（前年同四半期比954.8%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は270百万円（前年同四半期比973.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## ①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,641百万円（前年同四半期比40.6%増）、営業利益は621百万円（前年同四半期比68.5%増）となりました。

## ②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は144百万円（前年同四半期比5.7%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は163百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は307百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は120百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の医師会員数は13万7千人（前年同四半期比4.2%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd. の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加の2,536百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加の2,311百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金602百万円の増加、受取手形及び売掛金107百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少の224百万円となりました。これは主に、無形固定資産16百万円の減少によるものであります。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加の826百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加の810百万円となりました。主な内訳は、短期借入金100百万円の増加、前受金212百万円の増加、ポイント引当金59百万円の増加、役員賞与引当金31百万円の減少であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の16百万円となりました。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加の1,709百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました通期連結業績予想から上方修正しております。詳細は平成29年11月13日公表の「平成29年12月期 通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,229,553	1,832,324
受取手形及び売掛金	474,894	367,523
たな卸資産	18,431	18,548
前払費用	17,757	32,979
その他	51,686	60,502
流動資産合計	1,792,322	2,311,877
固定資産		
有形固定資産	11,748	12,254
無形固定資産	79,324	62,861
投資その他の資産	146,435	149,476
固定資産合計	237,507	224,592
資産合計	2,029,830	2,536,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,800	41,750
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	40,328	39,119
前受金	3,113	216,104
役員賞与引当金	31,000	—
ポイント引当金	220,551	280,418
その他	162,512	132,782
流動負債合計	486,306	810,174
固定負債		
繰延税金負債	1,708	1,801
資産除去債務	13,728	14,638
固定負債合計	15,437	16,439
負債合計	501,743	826,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	506,766	509,682
利益剰余金	453,314	680,244
自己株式	△55,868	△103,701
株主資本合計	1,531,258	1,713,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,126
為替換算調整勘定	△4,175	△4,542
その他の包括利益累計額合計	△3,171	△3,416
純資産合計	1,528,087	1,709,855
負債純資産合計	2,029,830	2,536,470

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,452,610	1,949,374
売上原価	589,822	776,247
売上総利益	862,787	1,173,126
販売費及び一般管理費	815,124	852,771
営業利益	47,662	320,355
営業外収益		
受取利息	795	259
持分法による投資利益	8,219	—
受取手数料	—	3,284
受取補償金	—	3,567
雑収入	434	2,286
営業外収益合計	9,449	9,398
営業外費用		
支払利息	1,412	1,096
為替差損	25,300	4,397
支払補償費	—	3,667
雑損失	61	576
営業外費用合計	26,774	9,738
経常利益	30,338	320,015
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,338	—
特別損失合計	1,338	—
税金等調整前四半期純利益	34,999	320,015
法人税、住民税及び事業税	9,610	49,635
法人税等調整額	△274	38
法人税等合計	9,336	49,673
四半期純利益	25,663	270,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	468	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,194	270,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	25,663	270,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	122
為替換算調整勘定	2,850	△367
その他の包括利益合計	3,241	△244
四半期包括利益	28,904	270,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,436	270,097
非支配株主に係る四半期包括利益	468	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co. , Ltd. の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,167,605	285,004	1,452,610	—	1,452,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,167,605	285,004	1,452,610	—	1,452,610
セグメント利益	368,870	87,516	456,387	△408,724	47,662

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,641,871	307,502	1,949,374	—	1,949,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,641,871	307,502	1,949,374	—	1,949,374
セグメント利益	621,560	120,534	742,094	△421,739	320,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△421,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （重要な後発事象）

## （株式分割及び定款の一部変更）

当社は平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を実施しております。

## 1. 株式の分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## （1）分割の方法

平成29年9月30日（土）（当日は株主名簿管理人休業日につき、実質的には平成29年9月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

## （2）分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	5,524,000株
今回の分割により増加する株式数	5,524,000株
分割後の発行済株式数	11,048,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

## （3）分割の日程

①基準日公告日	平成29年9月7日（木曜日）
②基準日	平成29年9月30日（土曜日）（注）
③効力発生日	平成29年10月1日（日曜日）
④増加記録日	平成29年10月2日（月曜日）

（注）当日は株主名簿管理人休業日につき、実質上の基準日は平成29年9月29日（金）となります。

## （4）1株当たり情報に及ぼす影響

この株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 定款の一部変更

## （1）変更の理由

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日をもって当社の定款を一部変更いたします。

## （2）変更の内容

- ①本株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。
- ②現行定款第6条の変更の効力日を定めるため、附則を新設いたします。

（下線部は変更箇所を示しています。）

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。
（新設）	<u>附則</u> <u>第6条の変更に伴う効力発生日は、平成29年10月1日とする。なお、本附則は、同効力発生日をもって削除する。</u>

## 4. 自己株式取得に係る事項の一部変更

## (1) 変更の理由

平成29年9月30日を基準日とする株式分割に伴い、平成28年11月10日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載いたしました取得し得る株式の総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
取得し得る株式の総数 <u>142,900株</u> (上限)	取得し得る株式の総数 <u>285,800株</u> (上限)